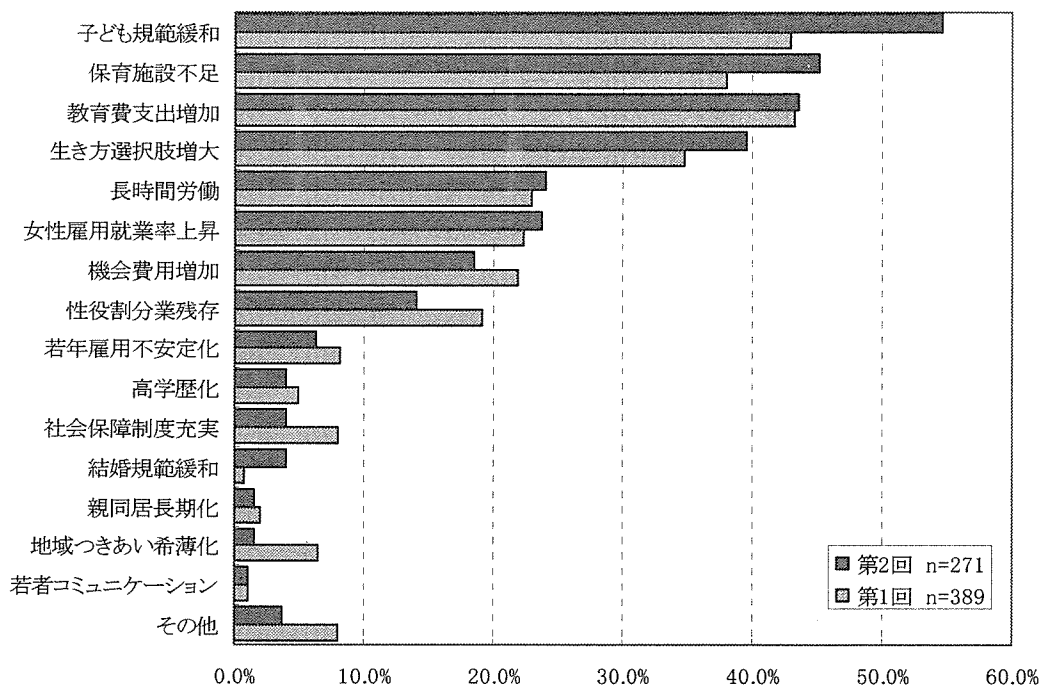


今日の未婚化・晩婚化・非婚化の社会経済的背景（3つまでの複数選択）として、最も選択率が高いのは、「生き方・ライフスタイルの選択肢の増大」（69.7%）、「結婚するべきという規範の緩和」（60.1%）といった項目である。さらに「高学歴化」、「女性の雇用就業率の上昇」、そして「若年者の雇用不安定化」といった項目がそれぞれ3割程度選択されており、個人の生き方やライフスタイルの多様化に関わる項目が、結婚行動変化の主な背景として挙げられている。こうした傾向は前回調査とほぼ同じ結果となっている。

#### 1-5. 夫婦の出生行動の変化

晩産化・少産化といった夫婦の出生行動の変化に関する社会経済的要因（3つまでの複数選択）としては、「子どもを持つべきという規範の緩和」（54.6%）が最も高い選択率を示している。しかし、同時に「保育施設・サービスの不足」、「教育費支出の増加」といった子育てコストの高さを上げる割合も4割を超えている。また、「生き方・ライフスタイルの選択肢の増大」を挙げる割合も依然として高い（39.4%）。一方で、結婚行動の変化要因では10%弱であった「長時間労働」の選択率が2割を超えている。

図8 夫婦の出生行動の変化（出生テンポの遅れ，少産化）を進めた  
おもな社会経済的背景は、次のどれだと思いますか。



## 2. 「将来の人口の動き」について

2025年と2050年の平均寿命、生涯未婚率、平均初婚年齢について数値書き込み式で回答してもらったところ、表3のような値が得られた。平均値を見ると、総じて前回調査からの変動はわずかである。しかし、標準偏差が縮小しており、前回調査より予測値が収束する傾向にあることが見て取れる。各人口指標の予測値について、以下に解説する。

表3 人口指標の将来予測値①

	第2回			第1回		
	平均値	標準偏差	有効回答数	平均値	標準偏差	有効回答数
男						
2025年平均寿命	79.4	2.01	265	79.4	2.29	376
2050年平均寿命	80.2	4.00	265	80.2	4.61	370
女						
2025年平均寿命	86.1	2.40	264	86.3	2.66	376
2050年平均寿命	86.7	4.05	264	86.9	4.83	369
男						
2025年生涯未婚率	16.7	3.11	265	16.1	3.81	370
2050年生涯未婚率	19.1	5.16	265	18.8	6.30	366
女						
2025年生涯未婚率	11.0	3.85	264	9.3	3.89	371
2050年生涯未婚率	13.9	5.32	265	12.2	5.68	366
女						
2025年の平均初婚年齢	29.2	1.11	265	29.0	1.14	370
2050年の平均初婚年齢	29.9	1.79	265	29.8	2.08	362

### 2-1. 2025年、2050年の男女の平均寿命

平均寿命の平均値は、2025年が男79.4歳、女86.1歳、2050年が男80.2歳、女86.7歳となっている。社人研の平成14年の中位推計で仮定されている平均寿命は、2025年で男79.8歳、女87.5歳、2050年で男81.0歳、女89.2歳であるので、今回の調査ではこれよりもやや低い値が回答されている。

### 2-2. 2025年、2050年の男女の生涯未婚率

生涯未婚率の平均値は、2025年が男16.7%、女11.0%、2050年が男19.1%、女13.9%となっている。社人研の平成14年の中位推計では、女性の生涯未婚率は2050年において16.8%と仮定されている。したがって、今回の調査ではこれよりもやや低い値が回答されている。ちなみに、社人研による平成18年の中位推計では、2050年の女性の生涯未婚率は23.6%と仮定されており、今日の非婚化は専門家の予測を大きく上回る勢いで進行しているといえる。

### 2-3. 2025年、2050年の女性の平均初婚年齢

女性の平均初婚年齢の平均値は、2025年が29.2歳、2050年が29.9歳となっている。社人研の平成14年の中位推計では、女性の平均初婚年齢は2050年において27.8歳と仮定されている。したがって、今回の調査ではこれよりも高い値が回答されている。専門家の間では、非婚化よりも晩婚化の進行が強くイメージされているのかも知れない。

#### 2-4. 2010年, 2025年, 2050年の合計(特殊)出生率

数値書き込み式で、将来の期間合計(特殊)出生率について回答してもらったところ、平均値は2010年が1.23, 2025年が1.22, 2050年が1.25となった(表4参照)。出生率は現在よりさらに低下して、1.2台の前半で推移するという悲観的な見通しが示された。この値は前回調査とほぼ変わらないが、他の人口指標と同様に前回調査よりも標準偏差が縮小しており、予測値が収束する傾向にある。

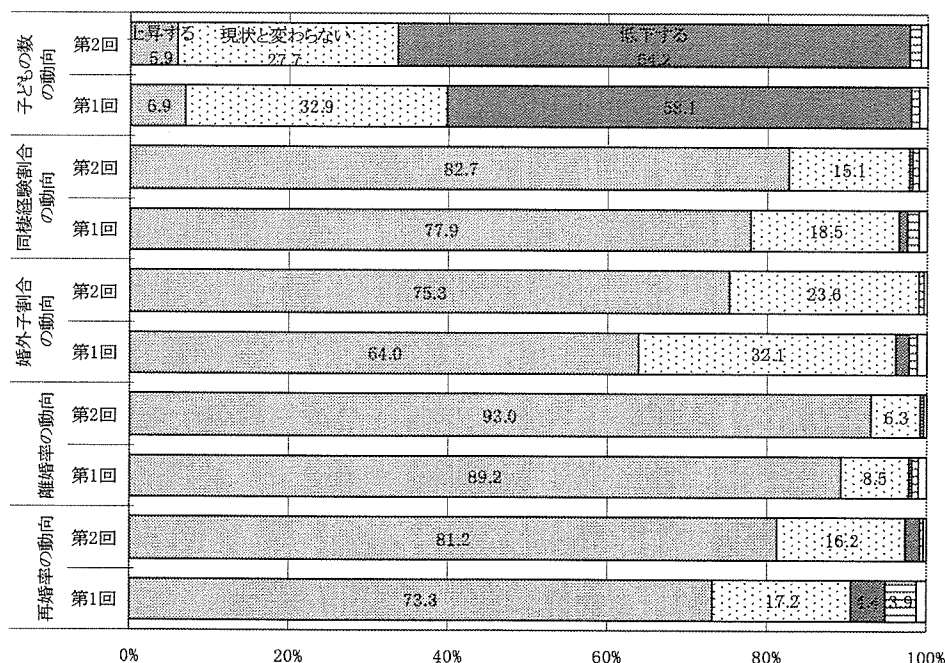
表4 人口指標の将来予測値②

	第2回			第1回		
	平均値	標準偏差	有効回答数	平均値	標準偏差	有効回答数
2010年合計出生率	1.23	0.06	265	1.23	0.08	375
2025年年合計出生率	1.22	0.11	265	1.22	0.15	371
2050年年合計出生率	1.25	0.18	265	1.25	0.25	363

#### 2-5. 今後20年間における家族形成の見通し

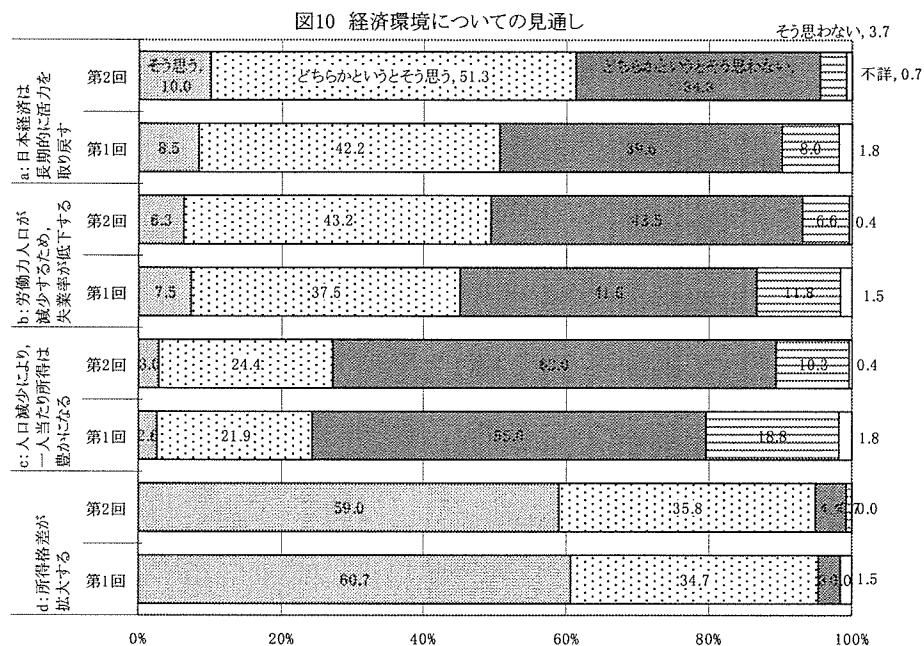
今後の家族形成についての見通しについて回答してもらったところ、夫婦の子ども数については減少(64.2%), 同棲経験のある未婚者の割合は上昇(82.7%), 婚外子割合は上昇(75.3%), 離婚率は上昇(93%), そして再婚率は上昇(81.2%)という予測が大勢を占めた。なお前回調査と比較すると、家族形成の趨勢に関する見通しは専門家の間でより収束する傾向がある。

図9 これから20年くらいを考えたとき、結婚行動や出生行動がどうなっていくのか、将来の予測をおたずねします



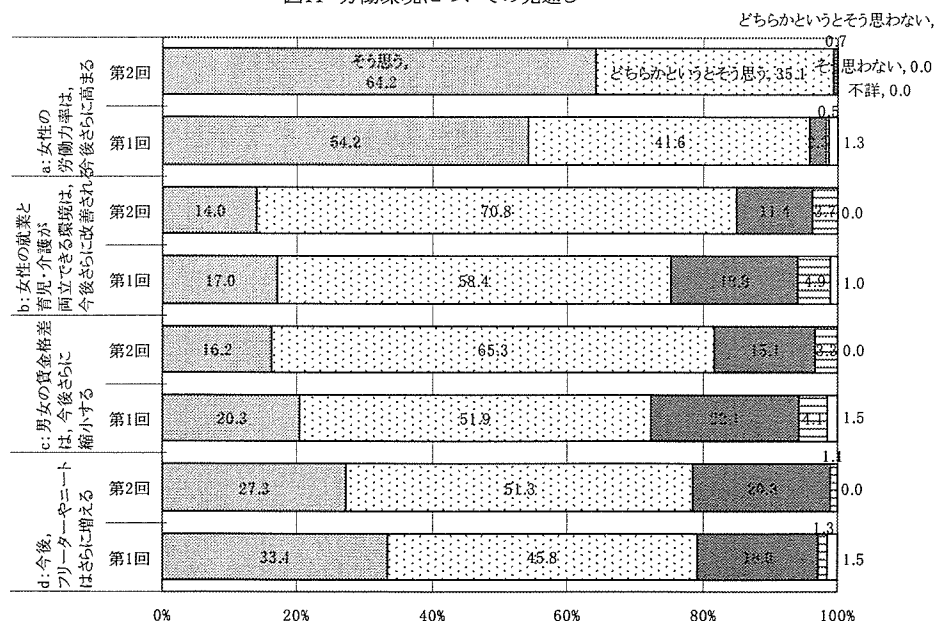
### 3. 「経済・社会の見通し」について

3-1. 将来（今後 10～20 年程度）の経済環境、労働環境、社会環境、価値観について、あなたの予想をおたずねします。あなたの考えに最も近いものを1つずつ選び、番号に○をつけてください。（図 18-21）



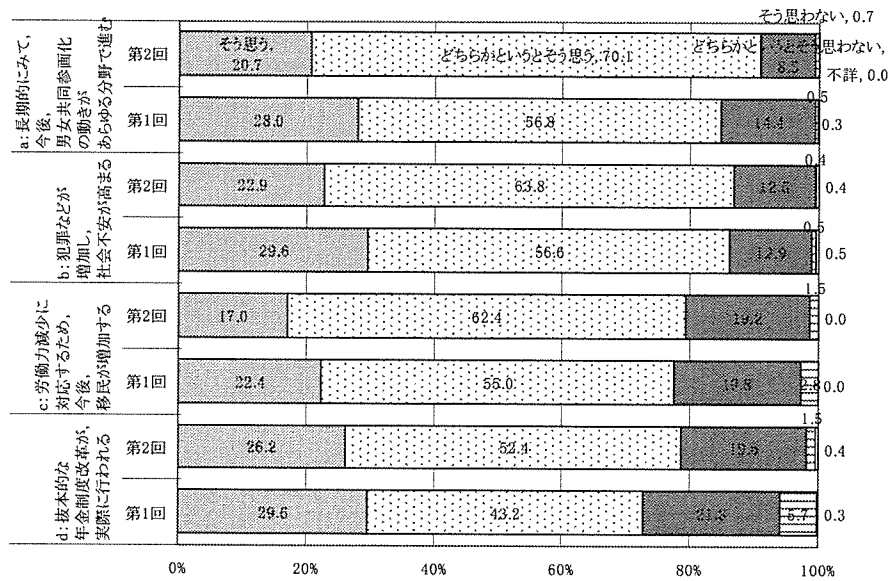
将来の「経済環境」については、「日本経済は長期的に活力を取り戻す」という意見には、「どちらかといえばそう思う」がもっとも多く、第2回調査で「どちらかといえば」を含む『そう思わない』から「どちらかといえばそう思う」に意見が集約されている。「失業率が低下する」という意見については、『そう思う』と『そう思わない』で半々に分かれている。「一人当たり所得は豊かになる」という意見には、8割近くが『そう思わない』としている。「所得格差が拡大する」という意見には、6割が「そう思う」と断言し、「どちらかという」とを含むと95%が『そう思う』と予想している。

図11 労働環境についての見通し



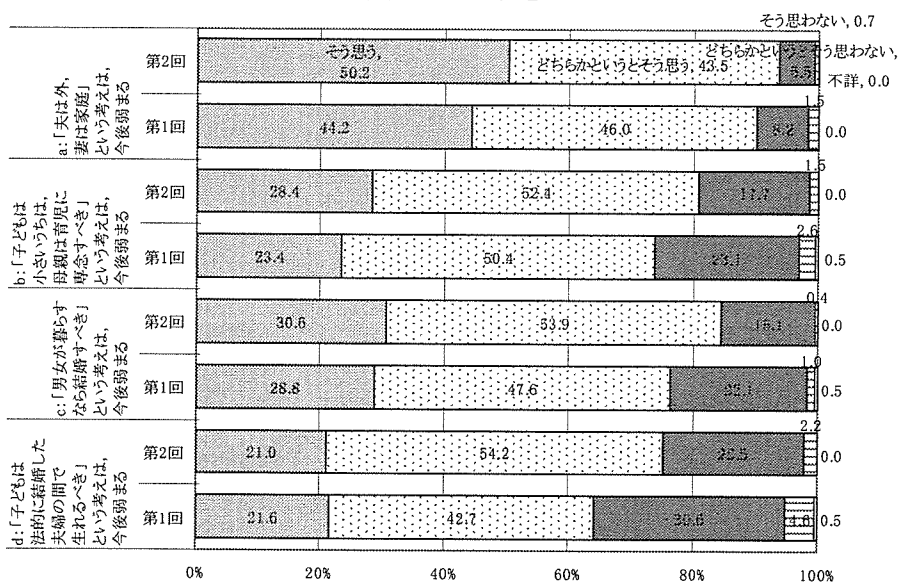
将来の「労働環境」については、「女性の労働力率は、今後さらに高まる」、「女性の就業と育児・介護が両立できる環境は、今後さらに改善される」、「男女の賃金格差は、今後さらに縮小する」、「今後、フリーターやニートはさらに増える」という意見すべてに、約8割以上が『そう思う』と予想している。中でも「女性の労働力率は、今後さらに高まる」という意見は、「そう思う」と断言する割合が64.2%に上っている。

図12 社会環境についての見通し



将来の「社会環境」については、「長期的にみて、今後、男女共同参画化の動きがあらゆる分野で進む」、「犯罪などが増加し、社会不安が高まる」、「労働力減少に対応するため、今後、移民（単純労働を含む）が増加する」、「抜本的な年金制度改革が、実際に行われる」という意見すべてに、約8割以上が『そう思う』と予想している。

図13 価値観についての見通し

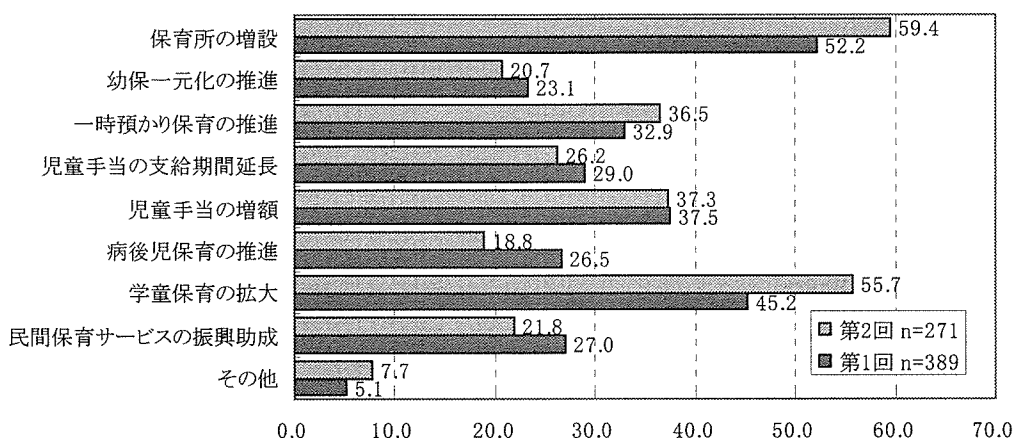


将来の「価値観」については、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」、「子どもが小さいうちは、母親は育児に専念すべき」、「男女が暮らすなら結婚すべき」、「子どもは法的に結婚した夫婦の間で生まれるべき」という価値観が今後弱まるという意見すべてに、7割以上が『そう思う』と予想している。また、「男女が暮らすなら結婚すべき」、「子供は夫婦間で生まれるべき」という意見は、第1回調査で最も割合の高かった「どちらかといえばそう思う」に10ポイント前後意見が集約されている。

#### 4. 「少子化対策」について

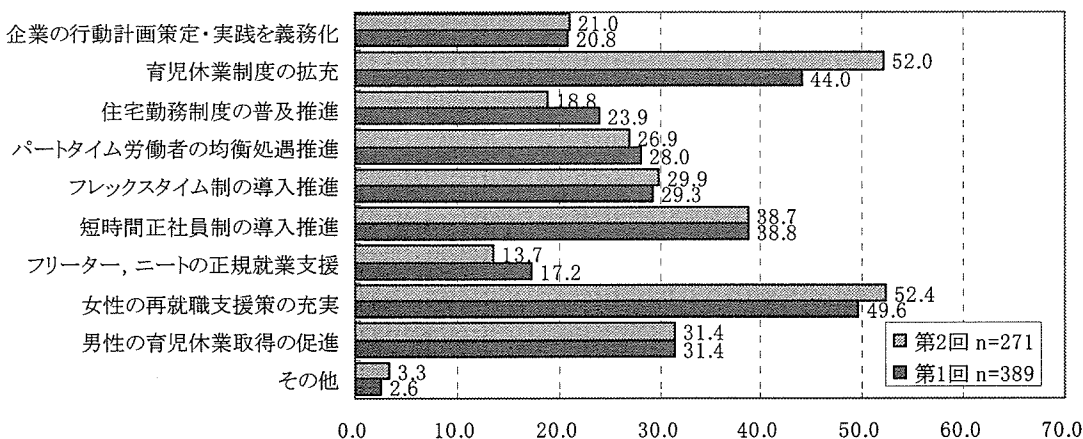
4-1. 少子化対策として推奨する政策を、分野ごとに選択肢ボックスの中から最大3つまで選び、回答欄に番号を記入してください。(図22-25)

図14 少子化対策として推奨する政策：児童福祉(複数回答)



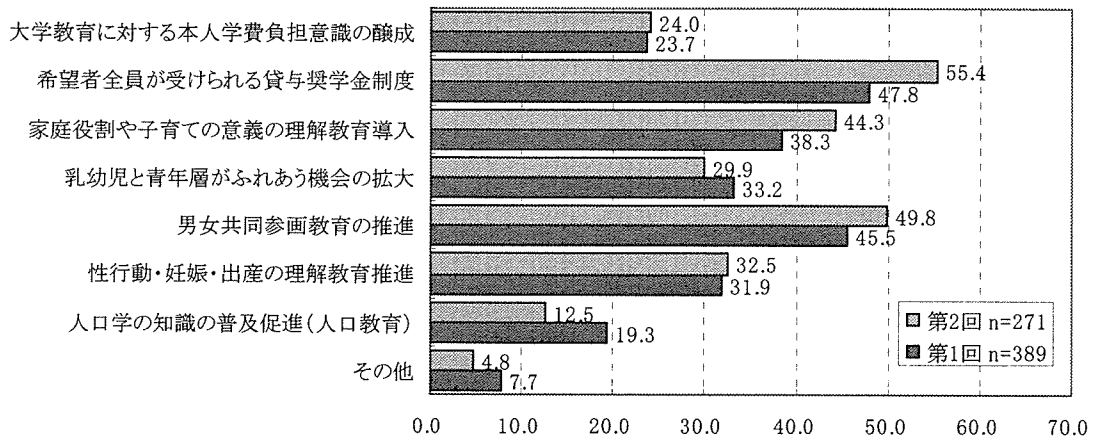
「児童福祉」分野において少子化対策として推奨する政策は、「保育所の増設」(59.4)が最も多く、「学童保育の拡大」(55.7)、「児童手当の増額」(37.3)、「一時預かり保育の推進」(36.5)と続いている。第2回調査では、上位3項目に意見が集約し、その分「病後時保育の推進」と「民間保育サービスの振興助成」が低下している。

図15 少子化対策として推奨する政策：働き方(複数回答)



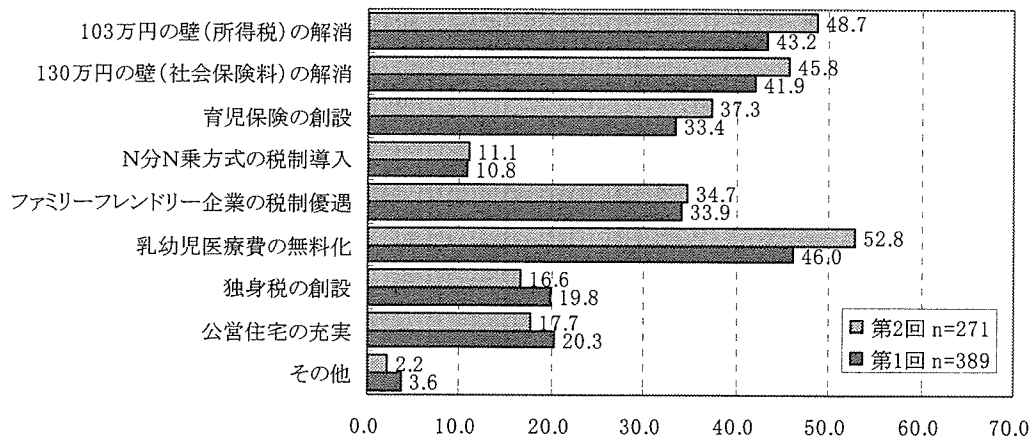
「働き方」分野において少子化対策として推奨する政策は、「女性の再就職支援策の充実」(52.4)、「育児休業制度の拡充」(52.0)が最も多く、「短時間正社員制の導入」(38.7)、「男性の育児休業取得の促進」(31.4)、「フレックスタイム労働者の均衡処遇推進」(29.9)と続いている。第2回調査では、上位3項目に意見が集約し、その分「在宅勤務制度の普及推進」、「フリーター・ニートの正規就業支援」が低下している。

図16 少子化対策として推奨する政策:教育(複数回答)



「教育」分野において少子化対策として推奨する政策は、「希望者全員が受けられる貸与奨学金制度」(55.4)が最も多く、「男女共同参画教育の推進」(49.8)、「家庭役割や子育ての意義の理解教育導入」(44.3)と続いている。第2回調査では、上位3項目に意見が集約し、その分「人口学の知識の普及促進」、「乳幼児と青年層がふれあう機会の拡大」が低下している。

図17 少子化対策として推奨する政策:税・社会保障(複数回答)



「税・社会保障」分野において少子化対策として推奨する政策は、「乳幼児医療費の無料化」(52.8)が最も多く、「103万円の壁(所得税)の解消」(48.7)、「130万円の壁(社会保険料)の解消」(45.8)、「育児保険の創設」(37.3)、「ファミリーフレンドリー企業の税制優遇」(34.7)と続いている。第2回調査では、上位4項目に意見が集約し、その分「独身税の創設」、「公営住宅の充実」が低下している。

4-2. あなたは、少子化対策として、どの分野の政策にもっとも力を入れるべきだと思いますか。(図 26-27)

図18 少子化として最も力を入れるべき政策の分野 (第2回:N=271)

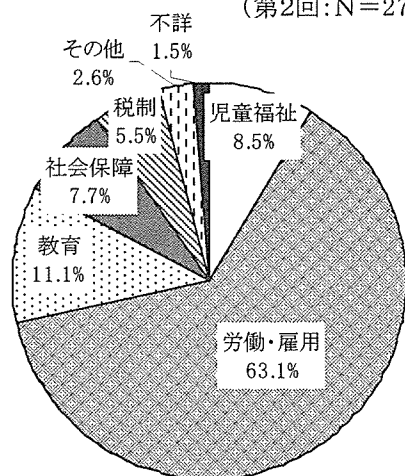
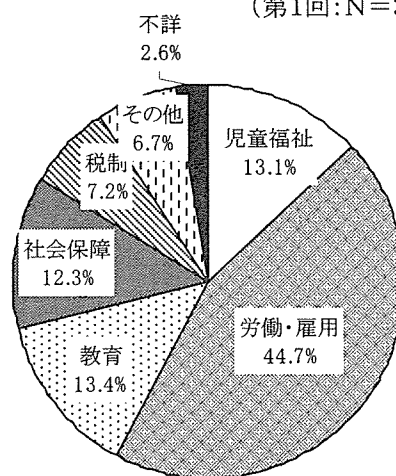


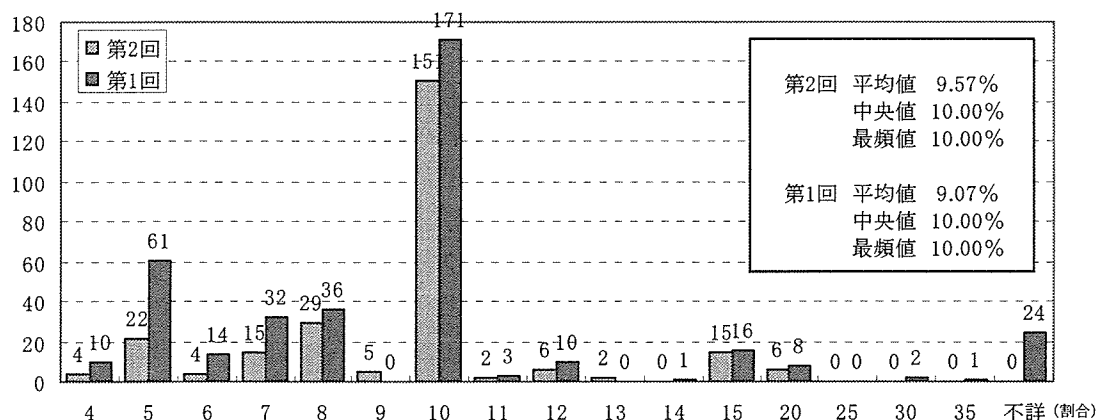
図19 少子化として最も力を入れるべき政策の分野 (第1回:N=389)



最も力を入れるべき少子化対策の政策分野は、「労働・雇用」が 63.1%と最も多く、「教育」が 11.1%、「児童福祉」が 8.5%、「社会保障」が 7.7%と続いている。「税制」は 5.5%と優先順位が低くなっている。第 2 回調査では、「労働・雇用」が 20 ポイント増加し、大幅に意見が集約し、「児童福祉」は 5 ポイント減少している。

4-3. 日本の社会保障給付費に占める児童・家族関係給付費（児童手当、児童福祉サービス、育児休業給付および出産関係費）は、3.8%(約 3.2 兆円、2003 年)\*ですが、ヨーロッパ先進諸国の多くは約 10%を占めています。あなたは、今後、児童・家族関係給付費をどの程度まで引き上げるべきだと思いますか（図 28）

図20 望ましい社会給付費に占める児童・家族関係給付費の割合



望ましい日本の社会保障給付費に占める児童・家族関係給付費（児童手当、児童福祉サービス、育児休業給付および出産関係費）は、第 2 回目が平均 9.57%、第 1 回目平均 9.01%とヨーロッパ先進諸国並みに引き上げる必要があるとする傾向がみてとれる。また、第 2 回調査での分散は、第 1 回調査の 2 分の 1 に集約している。



## 2. 将来の人口動向に関する回答結果の評価

加藤 久和

### はじめに

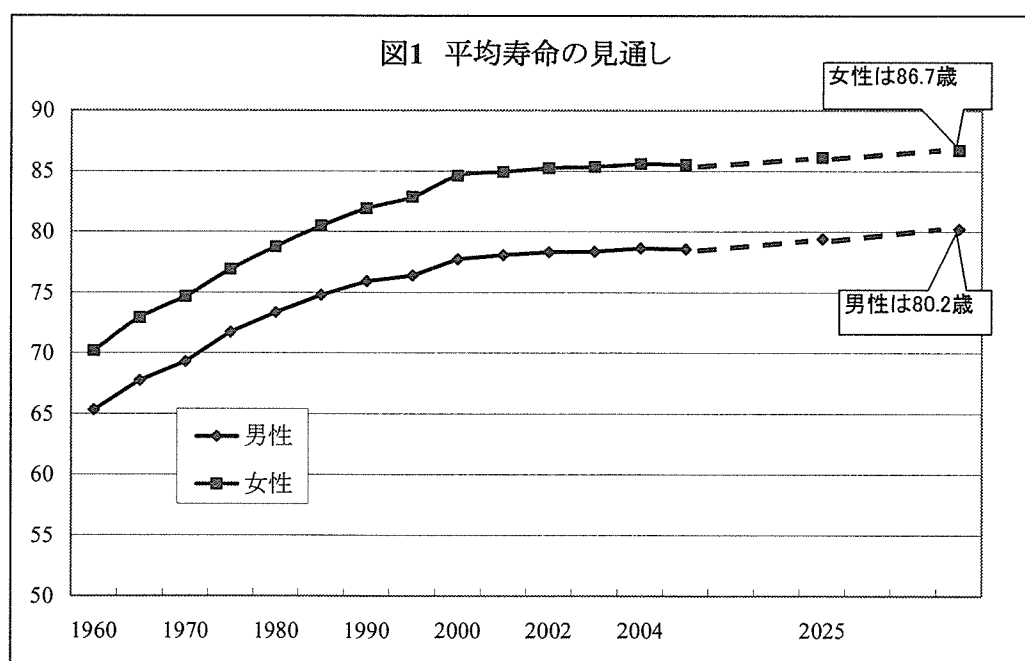
「少子化の見通しに関する有識者デルファイ調査」の第2回調査結果を踏まえて、本調査によって示された将来人口動向に関する回答結果に関する評価を行う。評価の方法は、最新時点のデータ（及び過去の実績値）と回答結果の平均値等を比較して、回答結果に達するまでの推移や2006年12月に公表された、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（以下、「将来推計人口」という）との比較から行う。

本調査では、「将来の人口の動き」として、2025年、2050年の平均寿命、生涯未婚率、平均初婚年齢、2010年、2025年、2050年の合計特殊出生率、及び今後20年程度の婚外子割合、離婚率、再婚率の動向を尋ねている。

### 1. 平均寿命

調査では日本人男女の平均寿命（0歳時点の平均余命）の予想値を尋ねている。平均値は男性が2025年で79.4歳、2050年で80.2歳、女性が2025年で86.1歳、2050年で86.7歳であった。2005年の平均寿命は、厚生労働省の「完全生命表」によると2005年では男性が78.56歳、女性が85.52歳であるから、今後20年でそれぞれ0.84年、0.58年長寿となり、また2025年からの25年間でそれぞれ0.8年、0.6年平均寿命が伸長することになる。平均寿命の伸び幅の年平均の値をみると、男性では2005～2025年では0.04年、2025～2050年では0.03年であり、また女性では2005～2025年では0.03年、2025～2050年では0.02年と逡減していることがわかる（図1参照）。

近年の平均寿命の伸び幅と比較しておこう。1985～2005年の20年間では男性が0.19



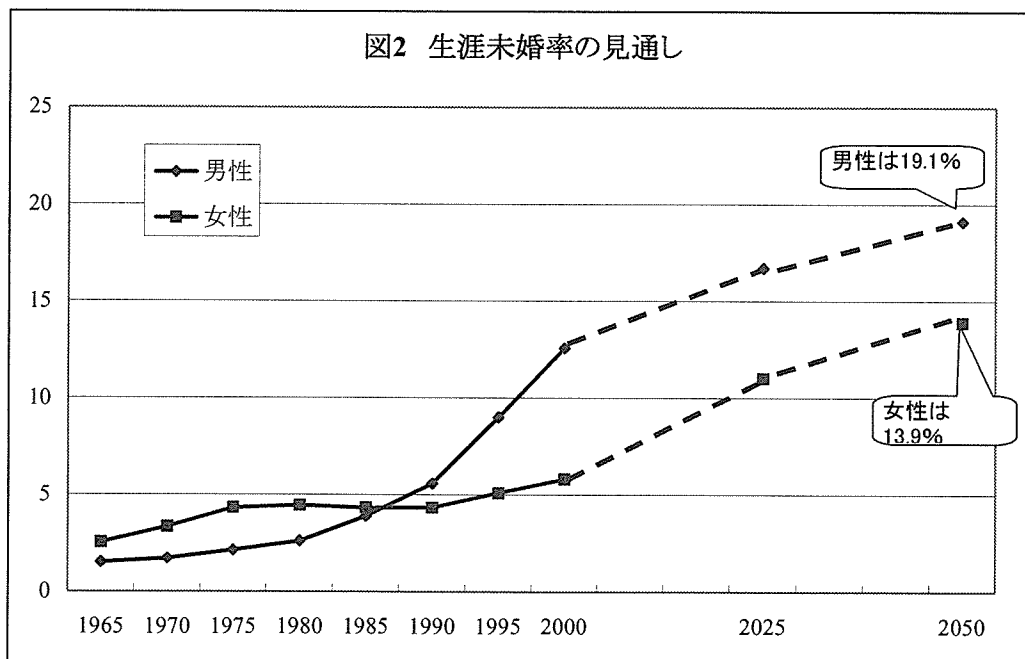
資料：厚生労働省「完全生命表」、「簡易生命表」

年、女性が 0.25 年の伸び幅を示していたので、これと比較すると大幅に低下するとみられる。なお、1995～2005 年の年平均の伸び幅も男性が 0.22 年、女性が 0.27 年であり、明らかに専門家は平均寿命の伸長は止まると見ていることがわかる。なお、2006 年の将来推計人口における 2050 年の平均寿命の仮定値(中位仮定)は、男性が 83.37 歳、女性が 90.07 歳であって、専門家の予測値はこれを大幅に下回っている。

## 2. 生涯未婚率

生涯未婚率(50歳時点の未婚率)は近年急速に上昇している。2000年の国勢調査をもとにした生涯未婚率は男性が12.6%、女性が5.8%であった。第2回調査の結果の生涯未婚率の平均値は、2025年では男性が16.7%、女性が11.0%、2050年では男性が19.1%、女性が13.9%であった。年平均の上昇幅をみると、今後25年で毎年男性が0.17%ポイント、女性が0.21%ポイント上昇し、また2025～2050年では男性が0.10%ポイント、女性が0.12%ポイント上昇することになる。過去の実績と比較すると1975～2000年では男性が毎年0.42%ポイント、女性が0.06%ポイントの上昇であったので、男女とも生涯未婚率の上昇速度は逓減するものの、女性の生涯未婚率の上昇速度が相対的に高まると見ていることになる(図2参照)。

なお、2006年の将来推計人口の仮定では、将来の女性の生涯未婚率は23.5%程度に高まるとされている。これと比較すると女性の生涯未婚率の回答はこれを大幅に下回っている。

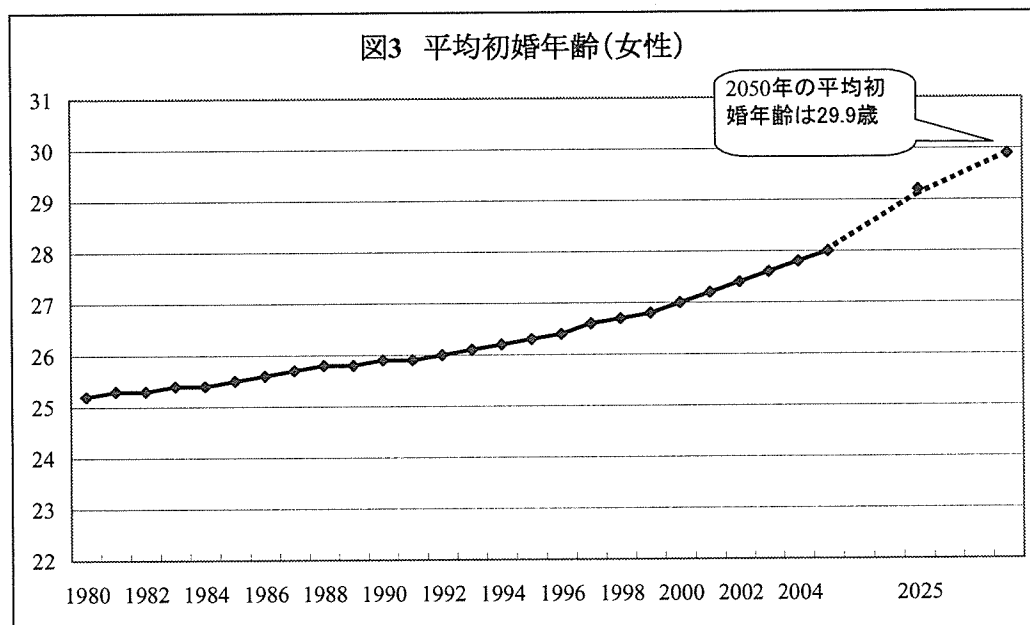


資料:国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2006年版」

## 3. 平均初婚年齢

2005年の女性の平均初婚年齢は28.0歳であった。第2回調査の結果で2025年が29.2歳、2050年が29.9歳とほぼ30歳に近づくというものであった。したがって、今後20年

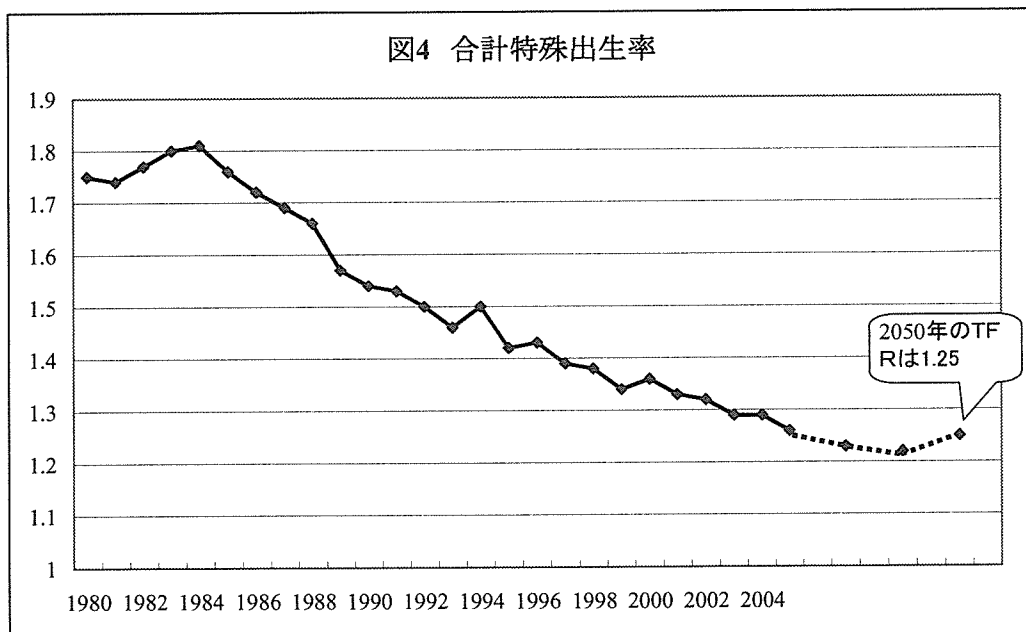
間の平均では年 0.06 歳、また 2025～2050 年では毎年 0.03 歳上昇することになる。一方、1980 年の平均初婚年齢は 25.2 歳であり、したがって 2005 年までの 25 年間では年平均 0.11 歳上昇しており、平均初婚年齢の上昇幅も次第に逓減するという結果であった（図 3 参照）。なお、2006 年の将来推計人口の仮定では女性の平均初婚年齢は 28.3 歳で一定となるとしており、これと比べると専門家の予想は晩婚化が一層進展するというものとなる。



資料:厚生労働省「人口動態統計」

#### 4. 合計特殊出生率

2005 年の合計特殊出生率は 1.26 であった。今後の合計特殊出生率に関する専門家の予



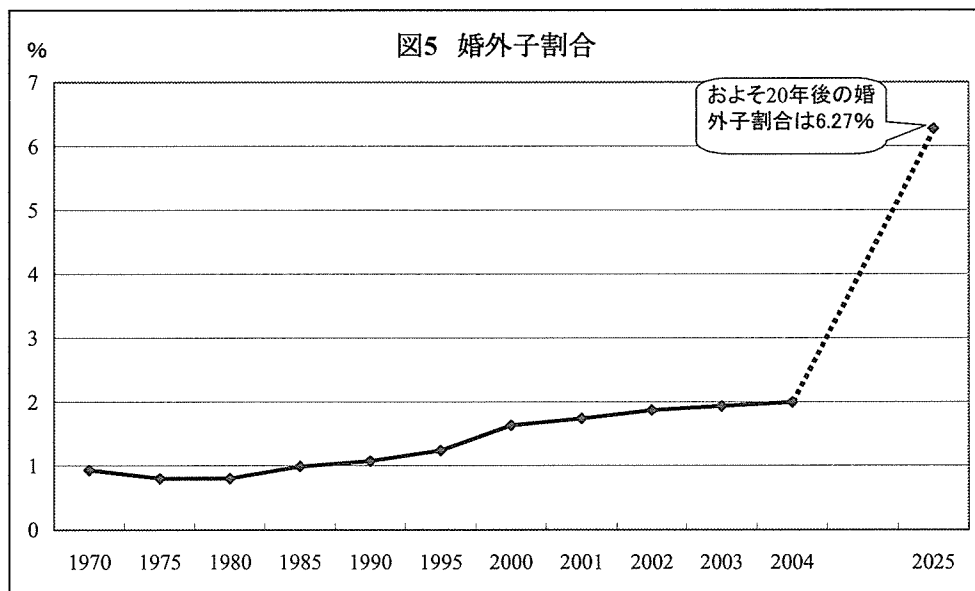
資料:厚生労働省「人口動態統計」

想の平均をみると、2010年 1.23、2025年 1.22、そして2050年 1.25であった。したがって、今後45年にわたり、合計特殊出生率は1.2台を低迷することになる。また、2025年から2050年にかけてはわずかながら上昇するものの、その上昇幅は0.03ポイントにすぎない（図4参照）。

過去の将来人口推計における2050年時点の合計特殊出生率の仮定と今回の専門家の予想との比較をしておこう。1997年推計では中位仮定が1.61、低位仮定1.38であった。また、2002年推計では中位が1.39、低位が1.10であった。2050年の1.25は2002年推計の低位と中位のちょうど中間の水準である。2006年推計では中位の仮定が1.26、低位の仮定が1.06であるので、中位の仮定値とほぼ一致していることになる。なお、2025年時点における仮定値（2006年推計、中位）は1.23であり、これも専門家の予想とほぼ一致している。

### 5. 婚外子割合

2004年の婚外子の割合は1.99%であった。第2回の調査結果では、回答した専門家の75.3%が婚外子割合は上昇するとし、上昇すると回答した専門家のおよそ20年後の予想値の平均は6.27%、また中央値は5.0%であった。この水準に対する評価は難しい。図5にあるように、婚外子割合は過去30年間でおよそ1%ポイント上昇したが、平均値をみる



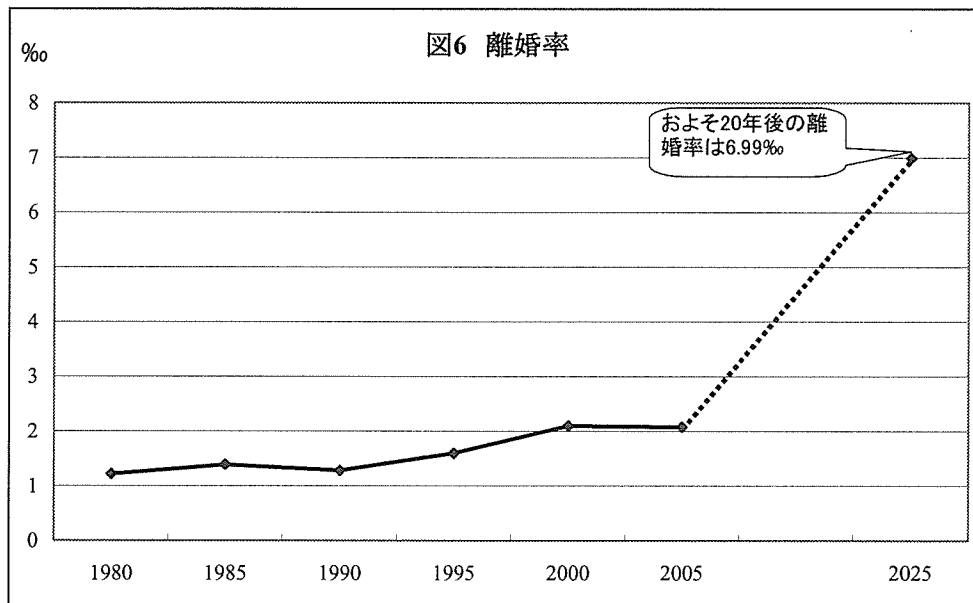
資料:厚生労働省「人口動態統計」

と、婚外子割合はおよそ今後20年で4.28%ポイント上昇するという結果となっている。

### 6. 離婚率

離婚率について専門家の予想を示したものが図6である。2005年の離婚率（人口千対）は2.08%であった。回答した専門家の93.0%が今後さらに上昇するとし、およそ20年後の離婚率の平均値は6.99%、また中央値は5.0%であった。婚外子割合の予想と同様に、今後20年で急激に上昇するという結果になる。現実妥当性を考えると、この予想の評価

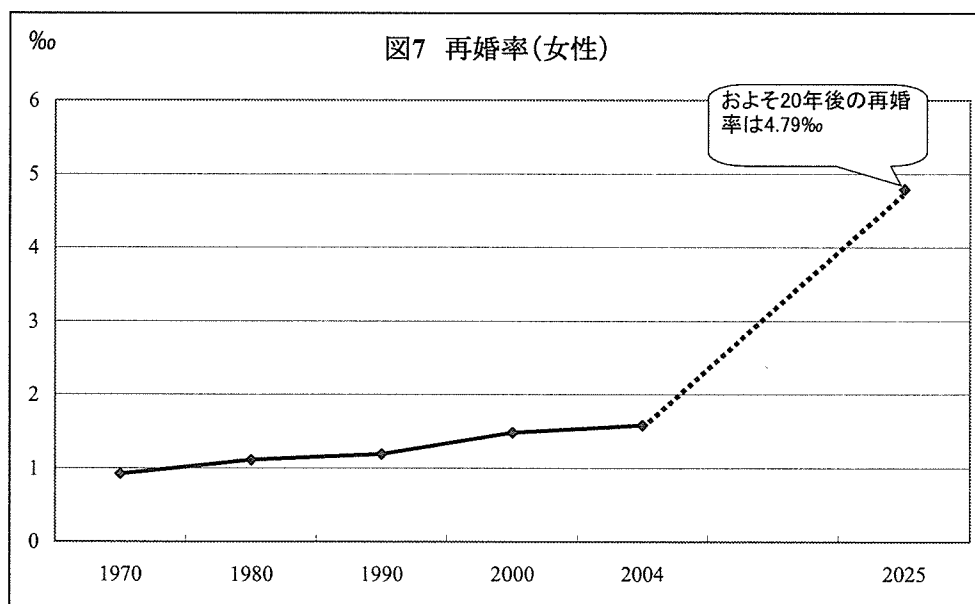
は難しい。



資料:厚生労働省「人口動態統計」

## 7. 再婚率

再婚率の予想についても、離婚率同様その評価は難しい。2004年の女性の再婚率（人口千対）は1.58‰である。専門家の81.2%が今後およそ20年で再婚率は上昇すると回答しており、その平均値は4.79‰、中央値は3.0‰であった。



資料:厚生労働省「人口動態統計」

### 3. 有識者調査結果を用いた人口変動の分析

別府 志海

近年、少子化が一段と進んでおり、2005年の合計出生率は1.26と戦後最低を更新している。現在の日本の出生率はその水準自体が低いことに加え、年々低下傾向にあり、人口減少や人口高齢化といった人口変動を急速にもたらす大きな要因となっている。一方で平均寿命はほぼ毎年のように延びており、出生率や平均寿命が今後、どのように推移していくかは国民の大きな関心事とまでなっている。

こうした背景もあり、これまでいろいろな有識者が将来の人口変動について多くの意見を述べている。しかしながら一般に有識者は自分の専門以外の分野に弱いことが多く、そのため彼らの行う批判などが常に最善とは限らない (Ahlburg, Lutz and Vaupel 1998)。また人口変動は経済社会などから広く影響を受けるため、特定分野の有識者の意見だけを反映することは最善ではなく、広範な分野から有識者の意見を取り入れる必要がある (Lutz, Sanderson and Scherbov 1998)。将来の人口変動について個々の有識者の予想は大きく異なる可能性があるが、多くの有識者から意見を集めることは個々の有識者による主観性を廃しながら有識者らが思い描く将来の人口変動を具体的かつ客観的に分析することを可能とする (Ahlburg and Lutz 1998)。

本プロジェクトでは、2005年と2006年の二回に分けて人口学を始め経済学・社会学・医学などの専門家を対象として、日本社会の展望についてデルファイ法により調査を行っている。この調査では将来の日本社会について尋ねているが、その際に出生率や平均寿命などといった人口変数の将来予想値についてもいくつか質問を行っている。本稿では第二回有識者調査における将来の人口指標に関する調査結果から、有識者が描く社会像を分析する。

#### 1. 有識者調査にみる合計出生率の推移

有識者調査では将来の日本の合計出生率について、2010年、2025年および2050年の予想される水準を尋ねている。図1はそれぞれの年次における調査結果から得られた平均値と、上下95%信頼区間の水準を示したものである。合計出生率の予測値平均は2010年が1.23、2025年が1.22、2050年は1.25であった。多くの専門家は現状で推移した場合、日本の出生率は長期間低い水準に留まり、出生率の反騰・上昇は起こりにくいと考えているようである。

有識者間の予測値の散らばりを考慮するため95%信頼区間の幅をとると、予測値は図1のように2005年から扇状に広がる。信頼区間の上限を推移した場合は、2010年に1.35まで回復し、以後も上昇を続け2050年の1.62に達する。一方、信頼区間の下限を推移した場合は2010年に1.11となった後さらに低下を続け、2050年には0.89にまで低下することになる。このことは、有識者の思い描く将来の出生率はかなり低く、最も楽観的に推移をしても欧米における高出生率国の水準である1.8や2.0までは届かないと考えられていることを示している。

出生可能な上限年齢は生物学的にほとんど変化する余地がないとすれば、平均出生年齢

の上昇は再生産期間を短縮させるため出生率の低下をもたらす。現在の日本において結婚と出生は密接に関連しており、また高出生順位の出生が減少していることから、平均初婚年齢と平均出生年齢もまた高い相関関係にある。したがって将来の平均初婚年齢の推移から出生率変動を間接的ながら分析することが可能である。

有識者調査結果からは平均出生年齢が得られないので、同調査結果から得られる平均初婚年齢の変化を参考に平均出生年齢を推計し、その結果をもとに年齢別の出生率の推計を行った結果が図2である。ここでは平均初婚年齢が平均値通りに変化する場合について推計を行っている。初婚年齢の上昇に伴い平均出生年齢も上昇し、2010年には30歳を超えると推計される。さらに出生率がピークとなる年齢も上昇し、2025年以降では31歳を超えるとされた。このことは産み盛りが20歳代後半から30歳代前半へとシフトすることを示している。有識者の多くは今後も平気出生年齢は上昇幅を縮めながらもさらに上昇していくと考えているようである。なお、図2では2025～50年の間に30歳代を中心に主として産み戻しによる出生率の上昇が仮定されているが、この産み戻しが生じない場合には合計出生率が大きく低下することになる。

## 2. 有識者調査にみる平均寿命の推移

同調査結果における平均寿命についての予測値の平均値は図3のようになり、2050年でも現在の水準と大きな相違はなかった。2005年から2050年までの平均寿命の伸びを男女別にみると、男子は1.7年伸びるのに対し、女子は1.2年の伸びに留まる。多くの有識者は現在の死亡率水準はほぼ低下しきった状態であり、将来の平均寿命はほぼ頭打ちの状態になると考えているようである。しかし平均寿命については予測値の散らばりが大きい。95%の信頼区間を取った場合についても分析を行うと、95%信頼区間の上限を推移した場合には現在の傾向とほぼ直線的に推移することになるが、信頼区間の下限で推移した場合にはむしろ寿命が短くなることになる。調査結果の分布をみると平均値付近に回答した有識者に加え、今後とも同じように伸びていくという有識者と、今後は低下に転じるという有識者がやや混じった結果であることが分かる。

平均寿命予測値の95%信頼区間の上限および下限における男女差をみると、上限で推移した場合には男女差が2000年から2025年にかけて0.5歳ほど広がった後、2050年にかけては寿命は延び続ける中でむしろ2000年段階よりも男女差が小さくなっている。一方で平均寿命が信頼区間の下限を推移した場合には、上限のときとは逆に2000年から2025年にかけて一旦男女差が狭まるものの、2025年以降は差が広がるとされた。興味深いことは、2050年における平均寿命の男女差が平均値および信頼区間の上限、下限を問わずおよそ6.5年と安定している点である。このことは、有識者が今後の平均寿命の変化の中で、寿命の伸び縮みはあっても男女差は安定的であると考えていることを示している。

平均寿命が平均値で推移した場合の年齢別死亡確率を推計した結果が図4および図5である。平均値で推移した場合には平均寿命自体には大きな変化がないため、死亡確率もいずれの年次とも変化が小さいが、詳細に見ると縦軸の目盛りが対数になっているにもかかわらず若年齢と高年齢における死亡率曲線の相違が同程度になっている。このことは、今後の死亡率低下が高年齢でより大きく進行することを示している。男女間で死亡確率の水準は異なるものの、それぞれの死亡率低下が高年齢にシフトするという傾向は共通してみ

られる。この結果、65歳時点における余命は2005年の男子が18.1年、女子が23.2年から、2050年には男子が19.4年、女子が24.2年へと男女ともそれぞれ1年ほど伸びる。

以上のように、平均寿命については今後も伸びると考える有識者と、今後はあまり伸びていかないと考える有識者とに分かれたが、男女差については多くの有識者が縮んでいくと考えられているようである。また女子の平均寿命が男子に比べ伸びないという結果は、現在の女子の平均寿命は上限に接近していると解釈している有識者が多いことを反映しているのだろう。

### 3. 有識者調査にみる女子平均初婚年齢の推移と既婚女性の生涯平均出生児数

平均初婚年齢についての調査結果の平均値から、女子の平均初婚年齢は今後も上昇するがその上昇幅は縮小し、2050年でも30歳弱とされた。2005年における女子の平均初婚年齢が28.0歳であるから、上昇幅は2歳弱に留まる。平均初婚年齢が2005年よりも2歳若い26.0歳だったのは1992年であるから、この間の所用年数は僅か13年である。今後の初婚年齢の上昇がいかんか緩慢に予想されているかが分かる。多くの有識者は、将来的にもある程度の年齢に達したら結婚するという社会は維持されると考えていることを示している。95%信頼区間の下限で推移した場合は2025年に27.0歳、2050年に26.3歳となるが、上限で推移した場合は2025年に31.4歳、2050年に33.5歳とされた。平均初婚年齢は有識者間の予測値の散らばりが小さく、多くの有識者は今後50年間における晩婚化はあまり大きく進展しないと予想していることがわかる。

また有識者調査の調査結果から生涯未婚率は2005年段階の7.24%から平均値で推移した場合、2025年に11.04%に、2050年には13.86%へと上昇するとされた。ただし生涯未婚率については標準偏差が大きく、95%信頼区間を取った場合の下限は2025年、2050年ともに3.2~3.3%の水準と極めて低くなるのに対し、信頼区間の上限を推移した場合には2025年に18.7%、2050年には24.5%とかなりの高水準になる。2050年に15%を越えると予測する有識者が4割ほどいた。これらの結果から、有識者は平均初婚年齢の上昇つまり晩婚化は今後はあまり大きく進行しないと考えているようだが、生涯未婚率については有識者の間でもかなり意見が割れていることが示された。なお、未婚率はその世代が加齢するとともに減少するため、産み盛り年齢ではこれらの水準よりも遙かに高い水準の未婚率となり得る。

さて、第1節で推計を行った年齢別出生率をコーホートに組み替え、コーホート合計出生率を求めた結果が図6である。コーホート合計出生率は1970年15歳コーホートの1.98から2005年15歳コーホートの1.32、2025年15歳コーホートの1.31、2050年15歳コーホートの1.25へと低下する。この水準は2005年における期間合計出生率の水準にほぼ等しい。多くの有識者は将来の出生率が期間指標だけでなくコーホート指標においても低下すると考えているようである。

コーホート平均出生年齢の推移をみると、1947年15歳コーホートから60年15歳コーホートまでは約27.5歳でほぼ安定していたが、その後は上昇傾向となり、2005年に出生が完結した1971年15歳コーホートでは28.28歳であった。上記のコーホート出生率を用い、将来のコーホート平均出生年齢を推計したところ、2000年15歳コーホートでは30.89歳へ、2025年15歳コーホートでは32.95歳へと上昇すると推計された。1961年15歳コ



一ホートでは 27.40 歳であり、この 10 年間で平均出生年齢がコーホートでも 1 歳ほど上昇した計算になるが、今後のコーホート平均出生年齢も 10～15 年で約 1 歳ずつ上昇していくと予想されている。

前述のコーホート合計出生率と生涯未婚率から既婚者の平均出生児数を求めてみる。なお、既婚者には離別者や死別者も含まれる点には留意されたい。さて、生涯未婚率が有識者調査の平均値で推移した場合、既婚者の平均出生児数は 2025 年が 1.48 人、2050 年が 1.46 人となった。この水準は 2005 年段階における 1.42 人と比べ大差ない。生涯未婚率の標準偏差を考慮した場合はどうであろうか。生涯未婚率が 95%信頼区間の下限である 3% 近くの水準で推移した場合には 2025 年の既婚者の平均出生児数は 1.36 人、2050 年は 1.30 人となった。一方、信頼区間の上限で推移した場合には 2025 年は 1.62 人、2050 年には 1.66 人となり、生涯未婚率が平均値や下限で推移した場合と顕著な相違を見せる。

厚生労働省の『人口動態統計』によれば 2006 年の結婚数はやや上昇傾向とのことだが、この傾向がどうなるかによって将来の生涯未婚率も有識者調査結果のように大きく変化する可能性があり、大いに注目される。

#### 4. 調査から描かれる将来社会

前節まで、有識者が描く日本の将来展望について出生率、死亡率およびその年齢分布について分析を行った。仮に現実社会が有識者が考えたように推移した場合、日本の将来社会はどのように描かれるだろうか。表 1 は有識者調査結果ならびにそれらに基づいた推計値から、有識者が考える将来の日本人口を試算したものである。なお、ここでは出生率および死亡率は有識者調査結果における平均値を使用し、国際人口移動は考慮していない。

試算の結果、人口規模は 2041 年に 1 億人を割り込み、2050 年段階で 9 千万人をも下回るとされた。この人口規模は先に公表された国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の出生率中位・死亡率中位推計結果よりもさらに少ない（国立社会保障・人口問題研究所 2006）。これは前述のように有識者の予測はほぼ同水準ながらも、平均寿命がかなり低めになっていることによる。

表 1 から年齢構成をみると少子化傾向の持続により 0-14 歳人口の割合は減少を続け、2033 年には全人口の 1 割を割る。同様に 1974 年以来続く少子化世代が生産年齢人口の中心となるため、生産年齢人口も縮小していき、2020 年には全人口の 6 割水準を下回り、2050 年には 53%まで低下する。この一方で 65 歳以上の高齢者割合は上昇を続け、2005 年の 20%から 2027 年には 30%を越え、2050 年には 38%に達するとされた。高齢化の進展については社人研の新推計に比べ幾分低くなっているが、これは社人研推計に比べ高い死亡率に起因する部分が多い。今回の社人研推計では死亡率水準にも 3 つの仮定を設けているが、その最も死亡率が高い推計でも有識者調査結果の平均値より低い。この影響から、特に高齢者が減少することで高齢化率は低下するが人口減少は加速している。

今回の試算は出生率や死亡率の年齢別パターンを調査結果からの推計により求めており、この推計方法によって結果は多少変動する。しかしいずれにせよ、平均的な有識者は将来の日本人口についてかなり悲観的に思い描いているということは間違いなさそうである。

## 結論

本プロジェクトで行った有識者調査結果における将来の人口学的指標について分析した結果、合計出生率の予測値平均は2025年、2050年ともに2005年の水準と大差なかった。95%信頼区間の上限値でも最高で1.6程度であり、有識者の思い描く将来の出生率はかなり低い。一方で生涯未婚率の予測値平均は2050年でも13.9%であった。2005年の7.2%から2倍程度までは上昇すると考えられているようである。ただし産み盛り年齢ではこの水準よりも高くなると予想され、こうした結婚の年齢パターンによってはさらに出生率が低下する可能性もある。

平均寿命の予測値は男女とも現在からあまり変動しなかったが、これは平均値付近に回答した有識者に加え、今後もこれまでと同じように伸びていくという有識者と、今後は低下に転じるという有識者の予測値が平均された結果であった。日本の平均寿命は世界でもトップクラスにあるため、有識者の間でも今後の推移について見方が分かれている様子が示された。

有識者調査から得られた合計出生率の予測値から推計された将来のコーホート出生率を推計し、同じく有識者調査から得られる生涯未婚率を基に既婚者の出生率を求めると、2005年の1.42から2050年の1.46へ若干上昇した。これは今後晩婚化による産み戻しが生じると予測されていることを反映していると思われる。女子の平均初婚年齢は今後も上昇するがその上昇幅は縮小し、2050年でも30歳弱とされた。また有識者でも生涯未婚率の予測には大きな幅があり、未婚化が著しく進んだ場合には既婚者の平均出生児数が1.67とやや高い水準になった。今回の分析では既婚者の内訳を分析していないのでこれ以上言及することはできないが、今後離婚が増える可能性を考慮すると、有配偶者の出生児数はさらに高くなることが示唆される。こうした人口変動を基に将来人口を試算してみると、社人研の新推計に比して高齢化率は多少下がるものの人口減少はさらに厳しい。

以上から、出生率および死亡率が今後も現状程度の環境で推移した場合、有識者は将来の日本の人口についてかなり悲観的であることが示された。1990年代半ばからの「エンゼルプラン」「新エンゼルプラン」、2005年度からは「少子化社会対策大綱」とその具体的な実施計画である「子ども・子育て応援プラン」等の少子化対策が、有識者から余り高く評価されていないことを表している。

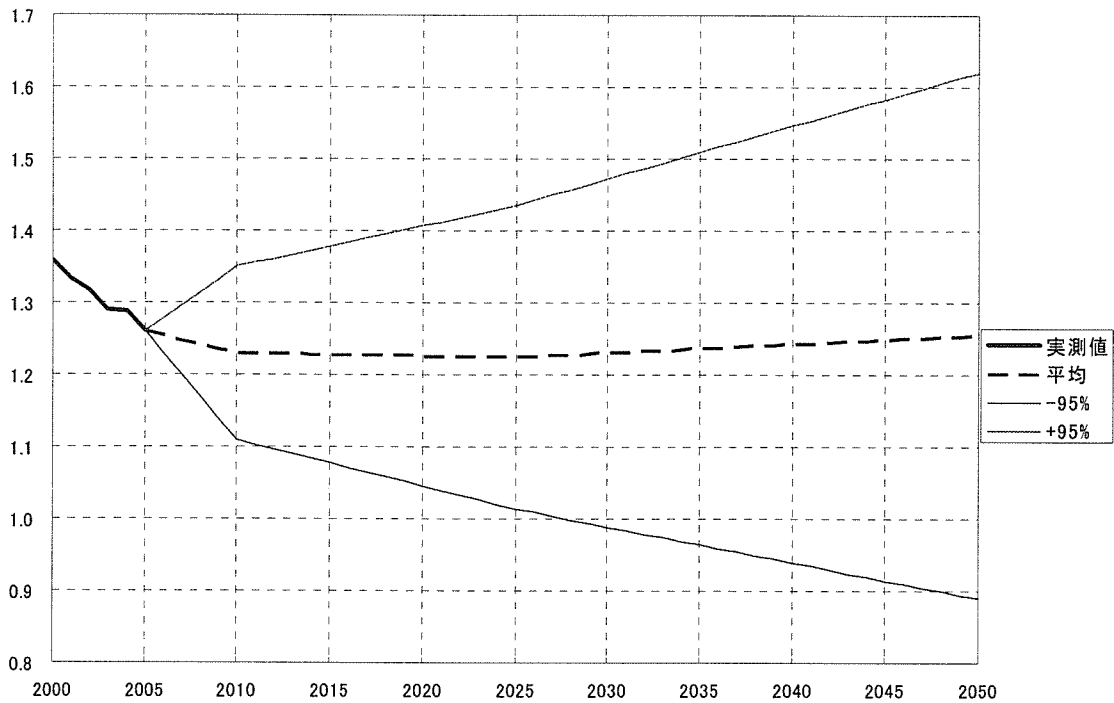
有識者が結婚行動と夫婦出生行動について共通して挙げているのは、それら行動規範の弱体化とライフスタイルの多様化であり、他の要因として結婚行動では女子雇用就業率の上昇や若年雇用の不安定化、夫婦出生行動では教育費や保育サービスの不足が挙げられている。一方、少子化対策の重点分野として有識者が考えているのは労働・雇用分野であり、63%の有識者から指示を受けている。有識者調査における働き方に関する推奨政策で多かったのは「育児休業制度の拡充」ならびに「女性の再就職支援策の充実」であり、全体として有識者は女性の就業継続もしくは再就職を前提とした就業と出産・育児の両立策をかなり重視しているようである。逆に言えば、こうした施策を強力に推進していけば効果が期待できると考えている有識者は多いことになる。

こうした施策を整備・拡充していく努力は地道であり一朝一夕に効果が出るものではないが、長い期間でみた場合の影響・効果は大きい。有識者が示した悲観的状况を回避するためにも、子供を産み、育てやすい環境整備は不可欠かつ喫緊の課題であろう。

## 参考文献

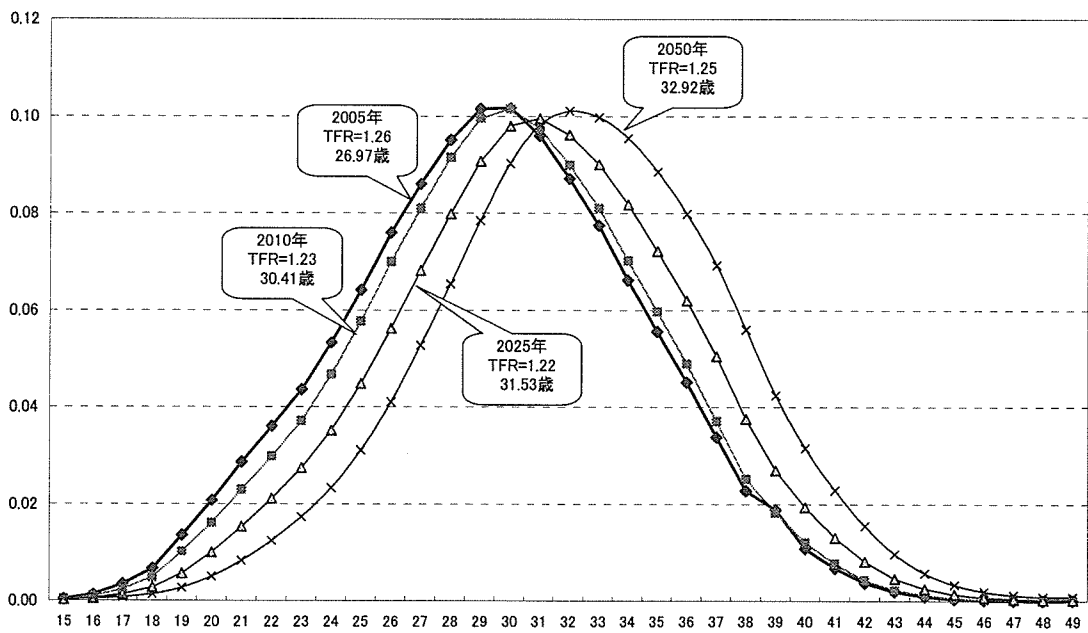
- Ahlburg, D.A. and W. Lutz (1998) "Introduction: The Need to Rethink Approaches to Population Forecasts" in W. Lutz et al. (eds.), *Frontiers of Population Forecasting, A Supplement of Population and Development Review*, Vol.24.
- Ahlburg, D.A., W. Lutz and J. Vaupel (1998) "Ways to Improve Population Forecasting: What Should Be Done Differently in the Future?" in W. Lutz et al. (eds.), *Frontiers of Population Forecasting, A Supplement of Population and Development Review*, Vol.24.
- Lutz, W., W.C. Sanderson and S. Scherbov (1998) "Expat-Based Probabilistic Population Projections" in W. Lutz et al. (eds.), *Frontiers of Population Forecasting, A Supplement of Population and Development Review*, Vol.24.
- Lutz, W., J.W. Vaupel and D.A. Ahlburg (eds.), (1998) *Frontiers of Population Forecasting, A Supplement of Population and Development Review*, Vol.24.
- 少子化研究会 (2006) 『デルファイ調査 (第2回) 単純集計結果速報』.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2006) 『日本の将来推計人口 (平成18年12月推計)』 (概要版) .
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2007) 『人口統計資料集 (2007年版)』.

図1 有識者調査にみる合計出生率の推移予測値：2000—2050年



注：2000～2005年は実測値。2006年以降は少子化研究会『第2回デルファイ調査結果』の再集計より。  
調査結果の得られない年次については直線で補間を行っている。

図2 年齢別出生率の推移：2005—2050年



資料：2005年は実績値。2010年以降は本プロジェクト「第2回有識者調査結果」の各平均値を用いた筆者推計値。  
平均出生年齢は推計された年齢別出生率から算出した。